

VOICES FROM THE GROUND

多文化社会実現への後ろ向きな1歩

改定入管法を受けて

イスラム・モハメッド・ヒム

日本国会は(国家の)安全保障を目的として、外国人の指紋を採取し保管するという物議をかもしだした法案を可決しました。すべての外国人が犯罪者というわけではないので、これは完全に人権にかかわる問題です。この法律が外国人を犯罪者として扱う傾向を助長するという事実を考慮すると、今の時代に生きる私たちはこの法律に強く抗議すべきでしょう。個人の生体情報はいかなる権威のある機関によっても利用されるべきではありません。法務省は人権を認める一方、法務省のもとにある入国管理局が指紋の採取・

保管を行なうということであれば、入国する外国人をテロリストとして扱うことになるでしょう。人権尊重などの原則が認められるはずの社会に生きる私たちはこの物議をかもししている法律に反対する運動を起こすべきでしょう。

\* イスラム・ヒムさんは2004年5月、身に覚えのない嫌疑で突然警察に逮捕され、43日間も拘留された。「アルカイダ関係者」との誤まった警察発表をメディアは大々的に報じ、釈放後も社会の偏見に直面している。現在、メディアに対する損害賠償と謝罪広告の掲載を求める裁判を係争中。

ティン・ウイン

在日ビルマ市民労働組合会長

私は1999年に日本政府から難民として認定されました。難民、移住労働者、そして労働組合員として、日本への入国時に外国人の指紋採取と顔写真の撮影を義務付ける法律に関して深く憂慮しています。テロリストの攻撃から日本を守るために何らかの方策が必要であるということは理解できますが、その方策は基本的な人間の価値や尊厳を侵害するべきではないのです。今回の措置が、日本に住む外国人にとって非常に侮辱的で不愉快であるということは、疑う余地がありません。監視社会をつくるという大きな潮流の一部であるということはきわめて明らかです。私がとくに心配しているのは、日本の政治文化の中で、人権が重要な役割を果たしていないから、このことは軍事的侵略という悲劇的な誤り、そして最終的には破滅に導いた大日本帝国の超国家主義を繰り返させません。さらに、これから難民として入国しようとする人たちは、必要なすべての法的書類を持ってこることができないため、テロリスト予備軍という理由で入国が阻止されるかもしれないのです。この法律は日本に難民としての保護を求めてくる人たちを巧妙に疎外するでしょう。

ロシート・セラジーン ピープル・フォー・ソシアル・チェンジ代表

この入管法の改定はばかげていると同時に私たちの権利の侵害です。生体情報の記録・保管については何の基準もないだけでなく、そのような基準を作ることは不可能でしょう。どのような民主主義国家でもこのようなやり方で生体情報を記録し、保管するということを考え得るということは衝撃的なことです。もしすべての人びとがこの法律の対象になるとしたら、一般の人たちからの抗議が起こることでしょう。しかし、この法律の対象は日本人以外なので、注目をされていないように思います。私はこの注目されて

いないということを最も懸念しています。このままで行くと、果てしない恐怖が被害妄想の中で生きるか、警察国家への道を突き進むことになるのでしょうか。私はIMADRがこの状況を変えるために行なういかなる努力も支持します。また、外国人コミュニティと、同じ志を持つ日本人が一緒に今回の措置に対して闘えるよう願います。声を上げることを恐れる人たちはたくさんいると思います。しかし、私たちは、このような過酷な措置にとともに反対し行動することによってしか、事態を変えることはできないのです。

レニー・トレンティノ 「カラカサン」移住女性のためのエンパワーメントセンター

「新しい入管法はまだ施行されていませんが、この法案が可決されたことで、すでに私は犯罪者になったような気分です」と、センターの1人が悲しげに言いました。移住女性のためのエンパワーメントセンター「カラカサン」のほとんどは、1年から20年以上日本にいるフィリピン女性です。数人を除いて、私たちの多くは日本人の子どもがいます。

日本に入国するすべての外国人が顔写真の撮影と指紋採取の対象とされるという法律の1節に私たちは悲しみ、そして不安を感じています。日本に長年住んできて、私たちはすべての居住者を保護するシステムを作る必要性を感じています。しかし、この新しい法律では日本国籍を

保有しないすべての人が潜在的な犯罪者とみなされています。日本への訪問者、とりわけ貧しい近隣諸国から来た人や在留外国人が、単に日本人ではないという理由で蔑視され「テロリスト予備軍」というレッテルを貼られるような状況下で、いかなる社会も繁栄し平和を獲得することはできません。

この新しい法律とその履行は多文化社会実現への後ろ向きな1歩と言えます。この法律は、「外国人はテロリスト予備軍であり、それゆえに信用することができない」という考え方を強化します。また、この法律は小さな子どもたちに、指紋採取と写真撮影という入国時の手続きを義務付けられる在日フィリピン人の母親に

対する不信感を抱かせます。この法律は日本社会の中で差別を強化させる可能性があります。

2001年9月11日の世界貿易センターへの攻撃の後、アメリカによって叫ばれた反テロ運動を思い起こしてください。アメリカの敵は必ずしも世界の敵や日本の敵になる必要はないのです。しかしながら、敵を撲滅するためのアメリカの戦略に従うことで、日本は自らを世界の真の平和や正義の擁護者というより、むしろアメリカの擁護者という立場に置いているのです。

私たちは、日本が独自の高潔さを維持し、すべての人びとが発展のためそして平和獲得のための貢献者として尊敬され評価される日本社会を待ち望んでいます。

翻訳：新居左由吏 (IMADR インターン)